

います。

町内小学校の統合により、小学校がなくなる地区の、産業構造や福祉、生活基盤、地域コミュニティの場を継続して活性化させることを目的とした「地域振興特別支援プロジェクトチーム」を設置し検討を行っています。懇談では、地域コミュニティの低下、閉校後の校舎利用が重要な項目として話し合われており、地域コミュニティの維持を図るために、北落合地区に「地域おこし協力隊」の制度を導入してまいります。

校舎の活用方法、他の地区は、引き続き住民の方々と協議し、検討を進めてまいりました。

健全財政の維持

町政の運営においては、健全財政の堅持が基本であります。これまでの行財政改革では、人件費などの経常経費の削減と地方債残高の縮減に向け取り組んでまいりました。

教育行政執行方針

教育行政の基本姿勢



- ◆安全・安心な学校づくり
- ◆確かな学力の向上
- ◆健やかな心身の発達・育成

平成26年第1回南富良野町議会定例会の開会にあたり、教育行政の方針を申し上げ、町議会並びに町民皆さまのご理解とご協力をいただきますようお願い申し上げます。

近年、社会情勢が急速に変化する中で、グローバル化への対応や少子高齢化による社会全体の閉塞感が生じております。私たちの社会生活に様々な影響を及ぼしています。

このような状況の中、地域住民、とりわけ未来を担う子ども達の個性や能力を伸ばし地域を支える大きな要素となる教育の重要性があらためて再確認されています。

国は、教育委員会制度の見直しや、国際社会の一員としての教育環境の整備など矢継ぎ早に新しい取り組みが検討されています。これらを踏まえた時に、日

学校教育



南富良野高校全道カヌー大会

はじめに、学校教育について

急激な社会環境の変化の中で次代を担う子ども達の成長を確実なものにしていくための確に援助することが大切です。特に学校にあつては、教

本の未来を担う子ども達には、基礎的な学習、基本的な知識そして健全な発育を促す体力を身に着けさせることが重要になります。

町民一人ひとりが、生涯にわたり心身ともに健康で生きがいのある充実した人生を送ることのできる条件や環境づくりをしていかなければなりません。

教育委員会は、このような教育における課題を解決するため、関係機関や各種団体と連携し地域に根付いた教育行政の推進に努めてまいります。

このように、学校教育に対する教育の重要性があらためて再確認されています。

国は、教育委員会制度の見直しや、国際社会の一員としての教育環境の整備など矢継ぎ早に新しい取り組みが検討されています。これらを踏まえた時に、日

育目標を各学校が実情に応じて作成し具体的指針を示しながら子どもたちを成長させなければなりません。

そのため町内各学校では、平成26年度の重点目標として小中高の連携授業を平成24年度から引き続き実施致しますが、事業取組3年次は協働実践期となり、英語教育をはじめ我が町の特色である力

校・北落合小学校・落合小学

校・中学校1校、高等学校1校を統合した「南富良野小学校」が新たに開校し、金山小

学校・下金山小学校・落合小学

校でスタートすることとなりました。

そのため町内各学校では、平成26年度の重点目標として小中高の連携授業を平成24年度から引き続き実施致しますが、事業取組3年次は協働実践期となり、英語教育をはじめ我が町の特色である力

校・北落合小学校・落合小学

校でスタートすることとなりました。

安全・安心な学校づくり

安全・安心な学校づくり

東日本大震災以後減災、防災の観点から校舎の耐震化が急速に進み平成25年度において全国で99.3%が対応済であります。わが町においては、小学校の耐震化も考慮し、ダム上の3小学校を統合し平成26年4月から新しい校舎で南富良野小学校がスタートいたしました。

平成26年度は、旧校舎取り壊しが終了後、外構工事を実施し機能的で安全な学校づくりを目指します。残るダム下の金山・下金山小学校を統合

次に、平成26年度予算編成の考え方並びに概要を申し上げます。

まちづくりの最上位計画である第5次総合計画の実現に向けて、町行政として真に対応しなければならない「政策・

課題等への的確な対応」と、簡素で効率的な行政を目指した「行財政改革への徹底した歳出削減」を掲げ、健全財政の取り組み」並びに「基金に依存しない財政運営の構築」の達成に向け努力してまいります。

4月からの消費税率引き上げに伴い、水道料金、下水道・各施設などの使用料については、引き上げ相当分を転嫁しました。改定を行ってまいります。

まちづくり応援寄附金の活用については、寄付金の一部を、金山地区福祉複合施設の備品購入費に充ててまいります。

新たな向上的実現を図るべく、予算編成に努めたところであ

ります。

広域連携の推進では、圏域を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にありますが、昨年12月に定住自立圏形成協定を締結し、圏域市町村との連携を強めるとともに、富良野市町村などと連携を図り、効率的・効果的な行政の推進に努めてまいります。

以上、平成26年度の町政執行に臨む基本的な考え方や第5次総合計画を推進する主要事業について申し上げました。



林道浅野伊勢線からのかなやま湖

の着実な進展を図るための施策の推進と住民の生活福祉の更なる向上の実現を図るべく、

予算編成に努めたところであ

ります。

取り組み」並びに「基金に依存しない財政運営に向けた歳

出削減」を掲げ、健全財政の維持を図りつつ、まちづくりの着実な進展を図るための施策の推進と住民の生活福祉の更なる向上の実現を図るべく、

予算編成に努めたところであ

ります。

議会議員の皆さん、町民皆さまの、より一層のご指導とご支援、そしてご協力を心からお願い申し上げ、町政執行方針といたします。



富良野地区定住自立圏形成協定合同調印式

その結果、予算規模は、

一般会計 39億1,024万3千円
国民健康保険事業特別会計 4億773万4千円
後期高齢者医療特別会計 4,062万円

介護保険特別会計 2億7,604万3千円
公共下水道事業特別会計 1億1,644万1千円

簡易水道事業特別会計 49億3,340万4千円
公共下水道事業特別会計 1億8,232万3千円

介護保険特別会計 4,062万円
公共下水道事業特別会計 1億1,644万1千円

簡易水道事業特別会計 49億3,340万4千円
公共下水道事業特別会計 1億8,232万3千円

介護保険特別会計 4,062万円
公共下水道事業特別会計 1億1,644万1千円

議会議員の皆さん、町民皆さまの、より一層のご指導とご支援、そしてご協力を心からお願い申し上げ、町政執行方針といたします。

